



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 朝日印刷株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3951 URL <https://www.asahi-pp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝日 重紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 広田 敏幸 TEL 076-421-1177  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,424	△12.7	535	△26.6	614	△24.8	402	△24.4
2021年3月期第1四半期	10,799	12.7	729	86.7	817	68.0	533	81.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 244百万円 (△68.0%) 2021年3月期第1四半期 764百万円 (483.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	18.37	—
2021年3月期第1四半期	24.02	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	63,262	31,221	48.7	1,404.15
2021年3月期	63,557	31,416	48.8	1,413.37

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 30,797百万円 2021年3月期 30,999百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	10.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で通期の業績予想を合理的に算定することが困難な状況下であるため、第2四半期末は10円、期末は未定としておりますが、連結配当性向30%以上の継続を想定しております。配当予想額の公表が可能となった段階で速やかに開示いたします。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,600 ～39,600	1.1 ～△1.4	2,030 ～1,580	1.3 ～△21.2	2,310 ～1,860	△4.1 ～△22.8	1,650 ～1,340	0.6 ～△18.3	74.52 ～60.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 2022年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の終息時期が不透明な状況下から、業績に及ぼす影響を算定することが困難な状況のため、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	23,284,929株	2021年3月期	23,284,929株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,351,672株	2021年3月期	1,351,672株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	21,933,257株	2021年3月期1Q	22,191,209株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大、変異株の猛威もあり依然として社会・経済活動が停滞し大きな影響を受けております。一部先進国においてはワクチンの接種が進み終息がみえている国があるものの、アジアの一部の都市におけるロックダウン、国内においても4回目の緊急事態宣言の発出等の先行きが不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループの国内の活動は、新型感染症対策本部を中心に、営業部門での出張禁止や在宅勤務などにより活動を制限し、コロナ禍でのお客様の対応を模索しつつ活動を行っております。生産部門では、従業員の安全・健康に必要な対策を実施した上で生産を継続し、お客様への安定した製品の供給に努めております。

なお、海外拠点であるマレーシアにおいては、現地政府の活動制限もあり営業活動に制約を受けておりますが、国内外とも厳重な感染予防対策を実施した上で事業活動を行っております。

#### (経営成績)

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ13億74百万円減（前年同期比12.7%減）の94億24百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に加え、印刷包材事業の増産体制構築による減価償却費の増加もあり、売上総利益は減少しました。当第1四半期連結累計期間における営業利益は5億35百万円（前年同期比26.6%減）、経常利益は6億14百万円（前年同期比24.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### 印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しておりますが、当社グループでは市場ニーズに即した付加価値の高い製品提供に努めお客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、お客様への安定した製品の供給に努めてまいりました。

売上高は、医薬品市場における医療用向け製品及びO T C向け製品につきましては、新型コロナウイルス感染症対策としての外出自粛、マスク装着、手洗い等の行動変容等もあり前年同期を下回りました。化粧品市場向け製品は外出自粛や在宅勤務などもあり前期は苦戦しましたが、化粧品メーカーの越境E Cの対応拡充や国内生産の回帰もあり、前年同期を上回りました。

当第1四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ2億3百万円減（前年同期比2.2%減）の90億88百万円となりました。

セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ67百万円減（前年同期比3.0%減）の21億66百万円となりました。

#### 包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入れ・販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、受注案件はほぼ計画通り進捗しているものの、前第1四半期連結累計期間に比べ11億60百万円減（前年同期比81.5%減）の2億64百万円となりました。

セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ1億27百万円減（前年同期比74.7%減）の43百万円となりました。

#### その他

##### 人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループのみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第1四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ11百万円減（前年同期比13.5%減）の71百万円となりました。

セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ0百万円減（前年同期比3.5%減）の17百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、632億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億94百万円減少いたしました。

その内、流動資産は、252億80百万円と、前連結会計年度末に比べ6億13百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。また固定資産は、379億82百万円と、前連結会計年度末に比べ9億7百万円減少いたしました。その主な要因は、機械装置及び運搬具、投資有価証券の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、320億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少いたしました。

その内、流動負債は、148億14百万円と、前連結会計年度末に比べ29億40百万円増加いたしました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。また固定負債は、172億26百万円と、前連結会計年度末に比べ30億39百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は312億21百万円と、前連結会計年度末に比べ1億95百万円減少いたしました。

この結果、当四半期連結会計期間末の自己資本比率は、48.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月10日の決算短信で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,549,410	8,006,969
受取手形及び売掛金	13,736,731	14,096,445
商品及び製品	1,127,347	1,009,467
仕掛品	986,604	949,986
原材料及び貯蔵品	687,978	707,554
その他	587,188	515,485
貸倒引当金	△8,061	△5,575
流動資産合計	24,667,199	25,280,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,016,080	11,863,977
機械装置及び運搬具(純額)	5,653,088	5,372,415
土地	9,041,785	9,041,785
リース資産(純額)	3,412,864	3,300,679
建設仮勘定	286,929	210,109
その他(純額)	787,687	777,638
有形固定資産合計	31,198,436	30,566,605
無形固定資産		
のれん	348,550	354,079
その他	653,027	620,046
無形固定資産合計	1,001,578	974,126
投資その他の資産		
投資有価証券	5,633,740	5,367,299
長期貸付金	64,033	63,840
繰延税金資産	148,343	93,179
投資不動産(純額)	489,326	563,418
その他	417,757	410,280
貸倒引当金	△62,794	△56,166
投資その他の資産合計	6,690,406	6,441,851
固定資産合計	38,890,421	37,982,584
資産合計	63,557,620	63,262,917

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,548,842	6,028,427
短期借入金	98,990	90,011
1年内返済予定の長期借入金	422,664	2,872,664
リース債務	1,060,029	1,232,397
未払金	2,190,523	2,248,710
未払法人税等	383,861	112,905
賞与引当金	551,312	329,582
その他	618,186	1,899,935
流動負債合計	11,874,410	14,814,633
固定負債		
長期借入金	15,375,004	12,786,838
リース債務	2,404,432	2,109,363
繰延税金負債	417,630	361,435
役員退職慰労引当金	526,825	446,018
役員株式給付引当金	22,994	17,892
退職給付に係る負債	1,430,266	1,425,212
債務保証損失引当金	12,420	12,420
その他	76,712	67,410
固定負債合計	20,266,286	17,226,591
負債合計	32,140,696	32,041,225
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,228,753	2,228,753
資本剰余金	2,390,361	2,390,361
利益剰余金	25,921,663	25,886,136
自己株式	△1,355,999	△1,355,999
株主資本合計	29,184,779	29,149,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,916,676	1,715,849
為替換算調整勘定	△25,056	3,955
退職給付に係る調整累計額	△76,584	△71,428
その他の包括利益累計額合計	1,815,035	1,648,376
非支配株主持分	417,108	424,063
純資産合計	31,416,923	31,221,692
負債純資産合計	63,557,620	63,262,917

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	10,799,014	9,424,320
売上原価	8,377,645	7,197,839
売上総利益	2,421,369	2,226,480
販売費及び一般管理費	1,691,951	1,691,417
営業利益	729,417	535,062
営業外収益		
受取利息	348	387
受取配当金	42,573	45,606
受取賃貸料	28,272	39,258
作業くず売却益	39,510	—
雑収入	31,872	53,587
営業外収益合計	142,578	138,839
営業外費用		
支払利息	23,412	20,332
支払手数料	1,000	1,000
賃貸収入原価	16,012	23,055
雑損失	13,600	14,726
営業外費用合計	54,025	59,114
経常利益	817,971	614,788
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,479
特別利益合計	—	3,479
特別損失		
固定資産除売却損	63,328	1,594
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	4,864	5,314
その他	15,000	—
特別損失合計	83,192	6,910
税金等調整前四半期純利益	734,778	611,358
法人税、住民税及び事業税	148,040	112,073
法人税等調整額	53,049	93,532
法人税等合計	201,089	205,606
四半期純利益	533,688	405,751
非支配株主に帰属する四半期純利益	665	2,932
親会社株主に帰属する四半期純利益	533,023	402,819



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	533,688	405,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254,836	△200,316
為替換算調整勘定	△28,696	34,161
退職給付に係る調整額	4,852	5,155
その他の包括利益合計	230,992	△160,999
四半期包括利益	764,681	244,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	770,865	236,160
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,184	8,592

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える損益影響も軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える損益影響は軽微であります。